

公益社団法人私立大学情報教育協会
令和4年度第3回基本調査委員会 議事概要

- I. 日時 : 令和4年 9月16日 (金) 18:00から20:00
II. 場所 : 私情協事務局 (ZOOMによるTV会議)
III. 出席者 : 山名担当理事、井上委員長、高木委員、片岡委員、今泉アドバイザー
井端事務局長、森下主幹

IV. 資料

- 2021年度私立大学教員授業改調査の中間まとめ (総会報告資料)
- 2021年度私立大学教員授業改調査のICT活用事例 (候補案)
- 2021年度私立大学教員授業改調査の特色ある事例 (候補案)

V. 議事内容

1. 私立大学教員授業改白書 (2021年度版) のとりまとめについて

資料「1. 2021年度私立大学教員授業改調査の中間まとめ (総会報告資料)」を踏まえて、事務局が作成した資料 (数値データ、クロス集計) に基づき、「調査結果の総括」、「個別調査結果の概要」、「個別調査結果の詳細」についての検討。取りまとめを行った。
検討した結果は、各委員が持ち帰り、次回委員会に修正点などを持ち寄ってとりまとめを行うことにした。

私立大学教員授業改善白書 (2021年度版)

1. 調査の目的

学びのデジタル変革が大きく進展し、教育改善に対する大学教員のかかわり方にも大きな変化が求められていることに鑑み、未来を託す多様な人材の教育を負託されている教員がニューノーマルでの教育をどのように受け止め対応すべきと考えているか、「学修者本位の教育への転換」、「教育の質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出」、「教学マネジメントの確立に向けた取組み」について自己点検いただき、大学に求められる教育改革への課題を整理・提言することで、大学、文部科学省、関係機関に施策への反映を呼びかけることにした。

2. 調査の内容

以下の観点で、学修者本位の教育への転換に対する教員意識の状況、対面と遠隔を組み合わせた新しい教育に対する考え方、学修者が実感できる教学マネジメントへの関わり方について把握するようにした。

- 学修者本位の教育(個々人の可能性を伸長する教育)の実現を目指す対応・取組みについて
- ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい教育の対応について
- 学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた取組み状況について (大学の方針ではなく、先生が担当する授業との関係で回答)

以上に加えて、現在の授業でICTを活用して顕著な効果をあげている事例、3年先の授業でICTを活用して顕著な効果が期待できる計画について、参考となる事例を紹介することにした。

3. 調査結果の総括

- ① 学修者本位の教育への転換に対する教員の意識

ほとんどの教員が獲得できる能力の明確化、学修者本位の取組みの重要性を意識している。また、7割以上の教員が授業を社会課題等と連動して学修意欲の向上及び主体性の促進と、不安・悩みへの相談・助言への取組みを意識している。しかし、「非常に意識している」取組みでは、獲得能力の明確化と学修者に配慮した教育の取組みが5割強から6割強と最も高くなっているが、それ以外の取組みでは2割前後から3割強にとどまっている。

(詳細は個別調査結果の概要を参照)

- ② 学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応

大学・短期大学教員の8割前後が考慮しているが、反転授業の充実、問題発見・課題解決型学修の推進、アクティブラーニングの充実など、教員負担が多く難しいと思われるチャレンジングな対応に

は関心が少ない。とりわけ、「非常に考慮している」対応では、効果が期待できる場合はオンデマンド・リアルタイム配信を導入した対面と遠隔(ICT)を組み合わせる取組みが2割強と最も高く、それ以外は大部分が1割未満でこれからの課題となっている。(詳細は個別調査結果の概要を参照)

③ 教学マネジメントの確立に向けた教員の対応

担当の授業とディプロマポリシーとの関係性・整合性、授業の達成状況の点検・評価学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用に7割以上が取組んでいる。しかし、ディプロマポリシーへの対応は、「一部取組んでいる」を除くと、大学教員の4割強、短期大学教員の5割強にとどまっている。全教員が質保証の担保に向け、学位授与方針の下で授業を関連付け、学修者が実感できるような改善行動を始めることが急がれる。

また、新しい教育への対応として、遠隔授業の試験方法及び評価方法の検討、教育改善に向けたオープンな意見交換、分野横断的教育の推進に向けた授業科目の統合・調整に向けた取組みは、2割から4割程度の教員が対応している。他方、教育の質向上のためのFDの充実・強化への対応は、大学教員が3割強にとどまっており、喫緊の課題となっている。(詳細は個別調査結果の概要を参照)

以上、総括すると、学修者一人ひとりに応じた教育の重要性について、ほとんどの教員が認識を共有しており、教員個人が授業現場で工夫できる授業の運営面での対応が中心になっている。他方、TA・SAによるきめ細かい対応、学びの通用性を体験できる学外での発表・評価などは、組織的な支援が前提となるので、現時点では関心が少ない。とりわけ、教材作成やアクティブラーニングの授業運営など教員の負担が重いこともあり、反転授業に対する関心が多くないことから、普及促進に向けた大学の対応が要請される。その上で、全教員が質保証の担保に向け、主体的に学位授与方針の下で授業の関連付けを行い、学修者が実感できるような改善行動が急がれる。

4. 個別調査結果の概要

(1) 学修者本位の教育の実現を目指す対応・取組みへの意識

学修者の立場に配慮した学修者本位の教育への取組みでは、シラバスや授業で獲得できる能力の明確化、学修者本位の取組みの重要性をほとんどの教員が意識している。

また、授業を社会課題等と連動して学修意欲の向上及び主体性の促進、不安・悩みへの相談・助言への取組みに7割以上の教員が意識している。

その中で、「非常に意識している」取組みでは、獲得能力の明確化と学修者に配慮した教育の取組みが5割強から6割強と最も高く、それ以外は2割前後から3割強にとどまっている。とりわけ教員で強く意識されていて、学修意欲の向上及び主体性の促進と、不安・悩みへの取組みが3割強のことが明らかになった。具体的な取組みは、学内の学修支援の仕組みや制度、ICT環境の整備状況、FD対応などの違いから、以下のように多様である。

- ① 意識がとて高い対応・取組みとしては、
 - * 授業で身に付ける能力の明確化、* 学修者本位の教育の重要性が、9割～ほぼ全員
 - * 社会課題等の解決で学修意欲の向上と主体性促進の取組みが、8割
 - * 不安・悩みを抱える学修者への相談・助言の取組みが、7割～9割となっている。
- ② 意識が6割以上と比較的高い対応・取組みとしては、
 - * 個別最適な学修指導、* 教え合い・学び合う「場」の提供、* 社会人からの授業体験の紹介、* 海外留学生・障害者等に応じた授業としている。これらの取組みは、ICT環境の整備・学内の支援体制の充実、FD対策の強化に伴い、今後拡大期待される。
- ③ 意識が5割前後と分かれる対応・取組みとしては、
 - * 学生の興味・関心を引く授業を設け、学修成果の発表・評価を行い、学びの通用性を体験させるとしているが、半数の大学教員は関心がない。
- ④ 意識が低い対応・取組みとしては、* TA・SAの学修支援は3割、教員の大部分はどちらかと言えば意識していない。学生目線による相談・助言の仕組み作りが期待される。

(2) ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を

組み合わせた新しい教育への対応

学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応は、大学・短期大学教員の8割前後が考慮しているが、反転授業の充実、問題発見・課題解決型学修の推進、アクティブラーニングの充実など、教員負担が多く難しいと思われるチャレンジングな対応は3割にとどまっている。

とりわけ、「非常に考慮している」対応では、効果が期待できる場合はオンデマンド・リアルタイム配信を導入した対面と遠隔(ICT)の組み合わせが2割強と最も高く、それ以外は大部分が1割未満となっており、これからの課題となっている。

- ① 考慮している割合が高い、新しい教育の対応としては、* 授業は対面中心、効果が期待できる場合はオ

ンラインを導入が、 7割強～8割

*学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた対応が、7割強～8割となっている。

- ② 考慮している割合が5割以上と、今後期待される新しい教育の対応としては、
*幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)で行い、アクティブラーニングは対面が、5割強となっている。
- ③ 考慮している割合が低い、新しい教育の対応としては、
*課題分析を遠隔、深い議論を対面でPBL学修の推進が、 3割
*問題解決の演習は対面、意見交換・解決策の発表・評価は遠隔で推進が 3割
*学びの国際通用性、対面と遠隔でグローバルな国際連携教育の推進が 3割
*デジタル技術で疑似体験を訓練、対面で安全な実体験教育を実施が、 3割近く
*長期インターンシップなどの社会体験教育、対面と遠隔の両方を推進が、2割
*学びの成果を地域社会や企業に応用・活用する社会実装教育の推進が、 3～4割となっている。
- ④ 考慮している割合が予想外に低い、新しい教育の対応としては、
*基礎学力の向上に効果が高い反転授業への対応が、大学4割強、短期大学3割にとどまっており、大学教員の5割、短期大学教員の6割強以上は消極的である。教員が躊躇する課題を大学として整理し、組織的支援の下で普及促進を速やかに図る必要がある。

(3) 学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた取組み状況

教学マネジメントの確立に向けた教員の対応は、担当授業とディプロマポリシーとの関係性・整合性授業の達成状況の点検・評価、学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用は7割以上が取組んでいる。しかし、ディプロマポリシーへの対応は、「一部取組んでいる」を除くと、大学4割強、短期大学5割強にとどまっている。質保証の担保に向け、全教員が学位授与方針の下で担当授業を関連付けて学修者が実感できるような改善行動を始めることが急がれる。

また、新しい教育の対応として、遠隔授業の試験方法及び評価方法の検討、教育改善に向けたオープンな意見交換、横断的教育の推進に向けた授業科目の統合・調整に向けた取組みは、教員の2割から4割と一部の教員が対応している。他方、教育の質向上のためのFDの充実・強化への対応は、大学教員が3割強にとどまっており、喫緊の課題となっている。

以下に、教学マネジメントの確立に向けた取組みで、普及が進展している取組みと、普及が遅れている取組み、これから普及が見込まれる取組みをズームした。

- ① 普及が進展している取組みとしては、
*授業の達成状況の点検・評価で 「理解しやすい情報をフィードバック、省察を促している」のが、大学7割強、短期大学8割強
*学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用で、「自己点検や授業改善に活用している」のが、大学 7割強、短期大学8割となっている。
- ② 普及が遅れている取組みとしては、*学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性・整合性に「取組んでいる」のが、大学4割強、短期大学5割強。「一部取組んでいる」のが、大学3割、短期大学2割
*教育の質向上のためのFDの充実・高度化に「取組んでいる」のが、大学3割強、短期大学5割強となっている。
- ③ これから普及が見込まれる取組みとしては、*遠隔での試験方法・学修評価方法の検討に「取組んでいる」のが、大学2割強、短期大学3割「一部取組んでいる」のが、大学4割弱、短期大学3割*教育改善に向けたオープンな意見交換に「参加している」のが、大学3割強、短期大学4割*横断的教育の推進、教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整に「参加している」のが、大学2割、短期大学2割強となっている。

4. 個別調査結果の詳細

事務局作成案について見直し・修正を行った。内容については、各委員持ち帰り、次回の委員会で最終的な表現を検討する。

5. 教育改善に向けた情報通信技術 (ICT) 活用の事例。計画

回答があった840の事例・計画から現在の事例53件、今後の計画42件の候補を選定し、次回の委員会で内容の確認と表現などの見直しを行うことにした。現

6. 情報通信技術（ICT）を活用して効果をあげている事例

上記の活用事例の中から 24 事例を「情報通信技術（ICT）を活用して効果をあげている事例」の候補として選定した。

回答いただいた先生に事例紹介の原稿についての協力依頼、詳細内容の提供依頼を行い、次回委員会で候補の検討を進めることにした。

VI. 次回の委員会

10月24日（月）18時とし、「調査結果の総括」、「個別調査結果の概要」、「個別調査結果の詳細」、「特色ある事例に」について検討することにした。

事務局で候補として選定した 24 大学の事例を検討し他結果、4 大学を選定した。

（1）東京歯科大学

臨床栄養学、食物物性・PBL・オンラインで他大栄養学科混合の PBL・多職種理解の授業事例

（2）京都産業大学

全国規模の民法討論会をオンライン開催し成果を公表している事例

（3）大阪歯科大学

生化学の反転授業で学生からのフィードバックにて確認の事例

（4）工学院大学

反転授業の実施，ゲーミフィケーションの授業への取り入れの事例

2. 教育改善に向けた情報通信技術（ICT）活用の事例・計画について

回答があった 840 の事例・計画から現在の事例 53 件、今後の計画 42 件の候補を選定し、次回の委員会で内容の確認と表現などの見直しを行うことにした。

3. 情報通信技術（ICT）を活用して効果をあげている事例について

上記の活用事例の中から 20 事例を「情報通信技術（ICT）を活用して効果をあげている事例」の回答いただいた先生に事例紹介の協力依頼、詳細内容の提供依頼を行い、次回委員会で候補の検討を進めることにした。

うことにした。

VI. 次回の委員会

10月24日（月）18時とし、「調査結果の総括」、「個別調査結果の概要」、「個別調査結果の詳細」、「特色ある事例に」について検討することにした。